

林野庁長官賞

飼肥（オビ）スギの新たな需要と県外販路の確立を目指して
防腐・防蟻処理材で土台角など販路拡大

日南製材事業協同組合 （代表者 代表理事 杉本 幸敏）

□事業体の構成

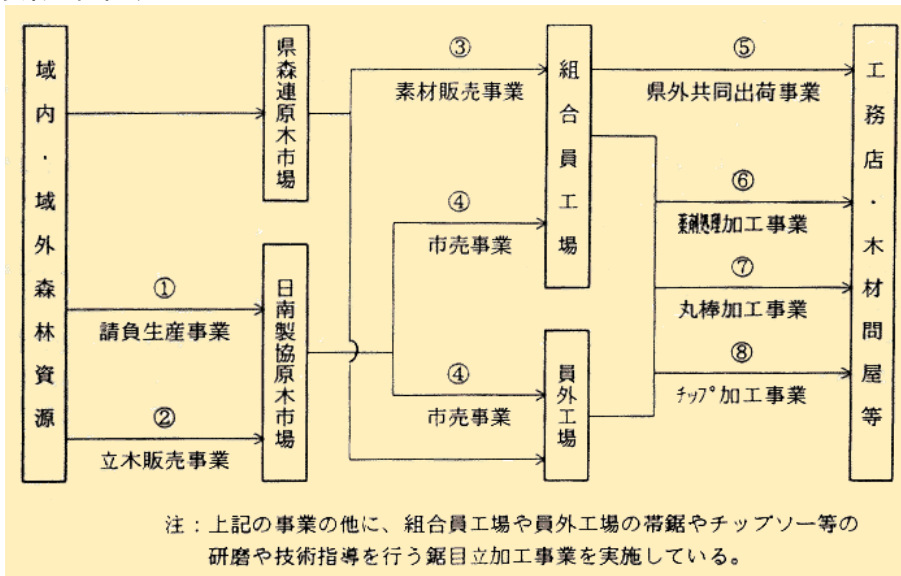
9社（製材、集成材製造、素材生産等）

〒889-2402 宮崎県那珂郡北郷町大字郷之原72-1

TEL 0987-55-2251 FAX 0987-55-2255



□事業の仕組み



1 地域の概要

当地域は、宮崎県の南部に位置し、日南市、串間市、南那珂郡北郷町、南郷町、の2市2町からなっている。総面積は8万3,000haで、そのうち森林面積は78%の、6万5,000haを占め、国有林が45%、民有林が55%と県平均に比べて国有林の割合が高い。

豊富な森林資源や油津港などの良港に恵まれ、これらを活用した紙パルプ業や木・製材業さらには遠洋漁業等が発達し、地域の重要な産業として定着している。また、かつては、オビスギの特性を生かした造船用材としての弁甲材の出荷により活況を呈した。

域内の人工林率は国有林が73%、民有林では79%と極めて高く、植林適地

の殆どが人工林化され、樹種別では固有の挿木品種であるオビスギが殆どである。

当地域には42の製材工場があり、その原木入荷量は、域内の素材生産量15万7,000m³を大きく上回る26万m³にも達し、入荷量の99%は国産材である。

また、1工場当たりの出力数、製品生産量は、それぞれ110kW（全国平均84kW）4万6,000m³（同1万7,000m³）と全国平均を大幅に上回っている。また、年間原木消費量が1万m³以上を超える大型製材工場が6工場（うち4工場は組合員）あり、南郷町には原木消費量が8万6,000m³の全国屈指のスギ材専門大型製材工場も立地している。

製品出荷量は19万2,000m³で、そのうちの68%に当たる13万m³（県全体の県外出荷量の約3割）が県外に出荷されている。出荷先別では九州が36%と最も多く、次いで沖縄の23%、関西圏の8%の順となっている。

2 事業内容等

(1) 事業の目的

県南地区木材流通の拠点として、組合員工場はもとより地域内外工場への安定的な原木供給を図るため、素材生産事業協同組合との連携による市売事業や他地域材を組合員各社に斡旋供給する素材販売事業等を展開する。

また、組合員9工場の製材品を県外の工務店や木材問屋等に直送販売を行う共同出荷事業を行い、オビスギ製材品の販路拡大を推進するとともに、加圧注入薬剤による防腐・防蟻加工（スギ土台角等）や丸棒加工による杭木・遊具施設の製造販売、さらには構造用集成材の研究開発等を進め、オビスギ材の新たな需要を開拓していくこととしている。

(2) 事業の内容

当組合では、昭和35年設立以来、原木市売事業や弁甲材の韓国への輸出、製品の県外への共同出荷事業、製材機械の目立加工事業等を主として推進してきた。

特に、共同出荷については、昭和50年に協同組合と組合員の出資による日南総合木材（株）を埼玉県坂戸市に設立し、首都圏向けの共同出荷を開始した。所期の目的を達した昭和59年に同社を閉鎖、昭和61年からは韓国への弁甲材輸出を積極的に進め、ピーク時には年間1万m³以上の共同出荷を行ってきた。昭和53年からは沖縄への共同出荷を開始したことから、現在では、当地域の県外出荷量の約34%が沖縄県となっている。

また、平成3年度、4年度には国庫補助の「国産材産地体制整備事業」を導入、原木市売市場の移転・整備を行うとともに、加圧注入方式の防腐・防蟻処理施設や丸棒（杭木）加工施設等を整備し、素材の市売販売や他地域からの素材や立木の一括仕入れ、オビスギ土台角を主とした防腐・防蟻処理材の製造、販売等を行い、年々その実績を伸ばしてきている。

(3) 主な施設の整備状況

注：国産材産地体制整備事業（平成3年度～4年度）の総事業費・・・395,222千円

施設の名称	規模等	事業費	完成年月	導入事業名
原木市場の整備	35,000			
用地整備	m ²	24,126千円	平4.3	国産材産地体制整備事業
舗装等	3,600m ²		"	"
管理棟	1棟406	15,751	"	"
自動計測仕分機	m ²	51,817	"	"
舗装等	1式	50,573	平5.3	"
	24,940	90,638		
	m ²			
製品流通施設の整備	10,000			
土地整備	m ²	6,894千円	平4.3	国産材産地体制整備事業
舗装等	6,638m ²	27,066	平5.3	"
製品保管庫	1棟601	23,589	"	"
	m ²			
防腐・防虫処理施設の整備	1式			
施設・建物	1棟396	45,893千円	平5.3	国産材産地体制整備事業
目立機の整備				
自動目立機	3基	5,381千円	平5.3	国産材産地体制整備事業
自動ヒート機	1基	1,700	"	"
自動7刈出し機	1基	2,252	"	"
杭木加工処理施設の整備	1式			
施設・建物	1棟216	37,621千円	平5.3	国産材産地体制整備事業
	m ²			

(4) 主な事業の実績

(売上額：千円)

注：事業種目のその他は、チップ加工、目立加工、素材・立木の請負生産等である。

事業種目	平成6年度		平成7年度		平成8年度	
	事業量	売上額	事業量	売上額	事業量	売上額
素材市売	26,392 m ³	446,279	25,718 m ³	470,073	22,617 m ³	427,172
素材販売	14,374	267,787	16,274	330,684	17,507	364,971
立木販売	6,277	92,586	1,470	25,544	8,618	149,896
共同出荷	1,677	96,674	1,452	77,619	1,218	68,153
注入薬剤加工	1,396	49,102	1,857	61,489	3,262	93,536
丸棒(杭木)加工	123千本	40,158	174千本	55,037	218千本	65,562
その他		213,337		249,140		109,535
合計		1,205,923		1,269,586		1,278,825

(5) 事業の成果（事業体の評価）

① 当組合は、域内の比較的規模の大きい製材業者9社（うち、原木消費量1万m³以上の工場が4社）によって構成されている。市売事業や素材販売事業の展開により、組合員工場はもとより域内製材工場への安定的な原木供給を可能としており、また、オビスギ製材品の県外への共同出荷事業を推進するなど、域内の木材流通・加工の拠点として重要な役割を担っている。

② 昭和46年には、当組合の組合員であった4社が製材工場の一部を閉鎖し、共同生産、共同販売等経営の近代化を目指して協同組合日南工場を設立、47年から操業を開始し、当時としては、スギの年間原木消費量が1万5,000m³を超える全国屈指の規模をもち、最盛期には年商7～8億円を上げるなど、製材工場の再編整備・近代化対策のモデルとして全国的に注目された。

③ 製材品の県外への販路拡大には積極的に取り組んでおり、昭和40年に県木材共同組合連合会が東京・大阪の木材問屋との共同出荷を開始するといち早く参加、昭和50年には埼玉県に独自の販売拠点（日南総合木材株式会社）を設置し、県産材の首都圏等への販路開拓に大きく貢献するなど、本県における県外出荷拡大の草分け的存在として重要な役割を果たしている。

また、昭和57年には、沖縄総合建材協同組合との製品共同取引を開始したこと等により、域内からの沖縄への出荷量は県全体の沖縄への出荷量の約88%（平成7年）を占め、オビスギの安定した販路の確保に大きく貢献している。

④ 飼肥林業は、弁甲材の出荷によりその発展基盤が成立してきたが、昭和50年代に入ると国内需要は大幅に減退した。このため、当組合では、行政と一体となって韓国向けの販路拡大に努め、昭和61年には貿易部を設置、オビスギ弁甲材の韓国への輸出を開始し、昭和62年には過去最大の1万9,000m³の輸出量を記録するなど、弁甲材輸出の中核的役割を担ってきた。

近年、弁甲材の輸出は、韓国におけるFRPの生産体制が整備されたことに伴い、年々減少している（平成8年には、域内の素材生産事業協同組合ほか2社が約3,000m³輸出）ことから、当組合では、弁甲材に代わる新たなオビスギの需要を開拓していくため、平成5年度から足場板や防腐・防蟻処理を行ったスギ土台角等の販路拡大を積極的に推進している。

⑤ 県産スギ材の高品質化、プレカット製品の加工精度の向上等を図るため、スギの乾燥材問題にも積極的に取り組んでおり、昭和63年にはサンドライ（現在はドライログ）フェアを開催、その後は、当組合の原木市場に常設の葉枯らし材コーナー（特別桧）を設置するとともに、域内営林署の民・国合同のドライログフェアにも常時参画している。

(6) 今後の取り組み

今後は、中大径木の出材が大幅に増大してくることが見込まれることから、オビスギの特性を踏まえた新たな製品の開発に取り組むため、平成8年にオビスギの梁・桁等構造用集成材の研究開発を行うプロジェクトチームを発足、住宅資材としてのオビスギの工業製品化に取り組むこととしている。

また、首都圏及び関西圏への新規販路拡大事業や葉枯らし乾燥材・人工乾燥材の生産拡大に積極的に取り組むとともに年々販路を拡大しつつある防腐・防蟻処理スギ土台角の銘柄化（ブランド化）を促進していくこととしている。